

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成 30 年 10 月 1 日

至 令和 1 年 9 月 30 日

一般社団法人日本ファミリービジネスアドバイザー協会

正味財産増減計算書

平成30年10月 1日 から 令和1年 9月30日 まで

(単位:円)

科 目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	
年会費	2,305,000
入会金	930,000
2. 事業収益	
セミナー収益	966,548
アドバイザー認定講座収益	13,996,800
書籍販売収入	81,000
3. その他収益	
その他	0
経常収益計	18,279,348
II 経常費用	
1. 事業費	
(1)人件費	
給料手当	0
法定福利費	0
人件費計	0
(2)その他経費	
セミナー運営費	5,149,462
支払手数料	2,544,261
旅費交通費	289,452
消耗品費	1,230,736
その他経費計	9,213,911
事業費計	9,213,911
2. 管理費	
(1)人件費	
役員報酬	0
雑給与	582,680
人件費計	582,680
(2)その他経費	
広告宣伝費	1,769,293
事務所使用料	180,000
支払手数料	2,747,040
消耗品費	331,402
旅費交通費	368,814
通信費	32,242
会議費	56,196
租税公課	10,000
雑費	149,744
その他経費計	5,644,731
管理費計	6,227,411
経常費用計	15,441,322
当期経常増減額	2,838,026
III 経常外収益	
1. 受取利息	96
2. 雑収入	0
経常外収益計	96
IV 経常外費用	
1. 支払利息	0
経常外費用計	0
法人税等	70,000
経理区分振替額	0
当期正味財産増減額	2,768,122
前期繰越正味財産額	9,166,209
次期繰越正味財産額	11,934,331

貸借対照表

令和 1 年 9 月 30 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,896,230		
未収入金	1,317,000		
流動資産合計		12,213,230	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			12,213,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	273,667		
預り金	5,232		
流動負債合計		278,899	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			278,899
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,166,209	
当期正味財産増減額		2,768,122	
正味財産合計			11,934,331
負債及び正味財産合計			12,213,230

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。
- (2) その他
その他特記事項はございません。

2. 経常収益の内訳

(単位:円)

科 目	金額計
1. 受取会費	
年会費	2,305,000
入会金	930,000
2. 事業収益	
セミナー収益	966,548
アドバイザー認定講座収益	13,996,800
書籍販売収入	81,000
3. その他収益	
その他	0
合 計	18,279,348

3. 事業費の内訳

本財務諸表では諸経費は事業との直接関連性の強い事業費とそれ以外の管理費とに区分しております。事業費の区分及び内訳は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	事業費計
(1) 人件費	
給料手当	0
法定福利費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
セミナー運営費(※1)	5,149,462
支払手数料(※2)	2,544,261
旅費交通費(※3)	289,452
消耗品費(※4)	1,230,736
その他経費計	9,213,911
合 計	9,213,911

補足

- ※ 1 セミナー運営費～セミナー、認定講座、説明会等の会場代・その他セミナー時の軽食代の支払・講師お車代の合計です。
- ※ 2 認定プログラムコンテンツ作成委託料及び同プログラム講師料と銀行手数料等です。
- ※ 3 旅費交通費～認定講座講師旅費等です。
- ※ 4 消耗品費～認定プログラム資料、ファイル、協会パンフレット、認定証の合計です。

4. 管理費の内訳

本財務諸表では諸経費は事業との直接関連性の強い事業費とそれ以外の管理費とに区分しております。管理費の区分及び内訳は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	管理費計
(1) 人件費	
給料手当	582,680
法定福利費	0
人件費計	582,680
(2) その他経費	
広告宣伝費(※5)	1,769,293
事務所使用料	180,000
支払手数料(※6)	2,747,040
消耗品費(※7)	331,402
旅費交通費(※8)	368,814
通信費(※9)	32,242
会議費(※10)	56,196

租税公課(※11)	10,000
雑費(※12)	149,744
その他経費計	5,644,731
合 計	6,227,411

補足

- ※ 5 広告宣伝費～協会HP制作及びFamibizのWebメンテナンス、ニュース配信サービス、協会パンフレット印刷費用です。
- ※ 6 支払手数料～協会事務委託手数料及び決算等税理士費用です。
- ※ 7 消耗品費～プロジェクター・PCその他備品の合計です。
- ※ 8 旅費交通費～会議旅費・備品移動用車両駐車場代等です。
- ※ 9 通信費～郵便、宅配便代の合計です。
- ※ 10 会議費～役員会議の会場代等です。
- ※ 11 租税公課～役員登記時印紙代です。
- ※ 12 雑費～学会助成金等です。

5. 流動資産・流動負債の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
未収入金(※13)	1,035,000	1,317,000	1,035,000	1,317,000
仮払金	73,973	0	73,973	0

補足

- ※ 13 未収入金～会費の未収入金の合計額です。

6. 流動負債の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期減少	当期増加	期末残高
未払金(※14)	46,511	46,511	273,667	273,667
預り金(※15)	3,190	3,190	5,232	5,232

補足

- ※ 14 未払金～雑給与の未払及び立替経費の未払分です。
- ※ 15 預り金～雑給与に係る源泉所得税・復興税です。

7. 固定資産の増減内訳

保有固定資産はございません。

8. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(事業費)支払手数料(※16)	2,544,261	1,007,961
(管理費)支払手数料(※17)	2,747,040	1,500,000
合 計	5,291,301	2,507,961

※ 16・17

支払手数料の内訳は上記3.事業費の内訳の補足説明※2、上記4.管理費の内訳の補足説明※6をご参照下さい。
この内、役員及び近親者との取引に該当する取引としては
認定プログラムコンテンツ作成委託料及び同プログラム講師料1,007,961円及び
事務委託手数料1,500,000円が該当します。
なお、認定プログラム作成委託料及び同プログラム講師料は理事会で合理的な金額として承認した金額を根拠としております。

9. その他の特記事項

特記事項はございません。

財産目録

令和1年 9月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
内訳: 手許現金	37,484		
" : 三菱UFJ銀行	10,858,746		
	計	10,896,230	
未収入金	1,317,000		
流動資産合計		12,213,230	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			12,213,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	273,667		
預り金	5,232		
流動負債合計		278,899	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			278,899
正味財産(資産合計-負債合計)			11,934,331

令和元年 11 月 2 日

監 査 報 告

一般社団法人日本ファミリービジネスアドバイザー協会

監事 鈴木 克己



第 7 期事業年度の事業報告、計算書類等、その他理事の職務執行の監査について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で、監事は監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及び計算書類等は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類等は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

3 追記情報

ございません。

以上